

二級水系 日光川・筏川水系 流域治水プロジェクト【位置図】

愛知県

～国内最大のゼロメートル地帯を抱えた低平地の「くらしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

- 日光川・筏川水系の流域は、名古屋市のベッドタウンとして都市化が進むとともに、航空宇宙や自動車関連産業が集積した地域となっている。
- 一方、国内最大のゼロメートル地帯に含まれ、流域の約2/3が強制排水区域となっており、浸水被害に対し脆弱な流域であることから、放水路や遊水地の整備、貯留浸透施設、排水施設の増強などの対策を実施する。
- これらの取組により、下流部では年超過確率1/30の規模の洪水が発生しても安全に流すなど、流域における浸水被害の軽減を図る。

- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
 - ・ 築堤護岸整備、河床掘削、堤防補強耐震対策、橋梁改築、遊水地整備、放水路整備、排水ポンプ増強、排水機場等の耐震及び老朽化対策、海岸保全施設の老朽化対策
 - ・ 農業用排水路整備
 - ・ 流出抑制対策
 - (貯留浸透施設の整備機能維持、浄化槽から雨水貯留槽への転用、雨水貯留浸透施設設置の補助、流出抑制指導、透水性舗装 等)
 - ・ 内水被害軽減対策
 - (雨水排水網の新設・増強、ポンプ場の増強・機能強化 等)

- **被害対象を減少させるための対策**
 - ・ 自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
 - (立地適正化計画への防災指針の位置づけ、水害リスクを考慮した居住誘導 等)
 - ・ 浸水ハザードエリアにおける各家庭等への浸水防止対策
 - (浸水防止施設設置の支援、土のうステーションの整備 等)

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
 - ・ 早期復旧に備えた対策
 - (緊急河川敷道路(日光川右岸堤防防災道路)の整備 等)
 - ・ 被害軽減対策
 - (要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、ハザードマップの作成及び更新、避難所の建設、防災公園等一時避難所の整備 等)
 - ・ 住民の主体的な避難行動を促す取組
 - (防災ワークショップの開催、防災教育の実施、避難場所・避難経路の周知、「みずから守るプログラム」普及促進 等)
 - ・ ソフト対策のための整備
 - (水害リスク情報の空白域の解消、危機管理型水位計等の増設 等)



稲沢市

- 雨水貯留浸透施設の整備
- 下水道の排水施設整備
- 雨水流出抑制施設設置補助
- 防災マップの公表

稲沢市日光川水系排水対策協議会

- 排水機場の予備排水

凡 例

- 浸水想定範囲(整備計画規模)
- 流域界
- 河道拡幅・河床掘削・橋梁改築等
- 排水機場増強・耐震
- 遊水地新設

清須市

- 雨水排水網の新設
- 水害対応ガイドブックの公表・更新
- 雨水貯留浸透施設設置費補助

あま市

- 浄化槽の雨水貯留槽への転用
- 透水性舗装等の道路等の浸水対策
- 雨水排水網・ポンプ場の新設・増強



江南市

- 雨水貯留施設整備
- 雨水貯留浸透施設設置費補助
- 流出抑制指導
- 浸水防止施設設置費補助
- ハザードマップの公表

一宮市

- 河道改修、流入施設の整備
- 農業用排水路の整備
- 雨水貯留浸透施設の整備
- 下水管渠、貯留施設の整備
- 立地適正化計画への防災指針の位置づけ
- 避難場所や経路等に関する情報の周知

愛西市

- 洪水調整池の整備
- 洪水ハザードマップの公表
- 防災ギャラリーの設置
- 防災教育の実施(出前講座)

津島市

- 農業用排水路の整備
- 防災ハザードマップの公表・配布
- 自助・共助防災学習センター設置
- 災害時の民間協力一時避難確保
- 浄化槽雨水貯留施設転用費補助制度

弥富市

- 浄化槽雨水貯留施設転用費補助制度
- 洪水ハザードマップの公表
- 防災ワークショップの開催
- 防災教育の強化(出前講座)
- 立地適正化計画防災指針の策定

飛島村

- 土のうステーションの設置
- 洪水ハザードマップの公表
- 避難所の建設

東海農政局

- 排水機場の耐震・長寿命化

野府川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、放水路整備

光堂川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築

三宅川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築

目比川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築

新堀川

- 築堤・護岸整備、橋梁改築

善太川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、堤防補強及び耐震対策、橋梁改築、維持浚渫

筏川

- 排水機場等施設の耐震対策

日光川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、堤防補強及び耐震対策、橋梁改築、遊水地整備、放水路整備、排水ポンプの増強、排水機場等施設の耐震及び老朽化対策 等

大治町

- 河道浚渫
- 調整池の維持
- 雨水貯留施設機能の維持
- ハザードマップ更新・周知
- 一時避難地となる防災公園整備

西條小切戸川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、排水ポンプの増強、排水機場等の耐震

名古屋市

- 河道掘削、河道拡幅
- 排水機場の設備更新、耐震対策
- 雨水排水網の新設・増強
- ポンプ場の増強・機能強化
- 水害リスクを考慮した居住誘導
- 要配慮者利用施設における避難確保の取組の促進
- ハザードマップ等の普及・啓発
- 雨水流出抑制の普及啓発

福田川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、遊水地整備、維持浚渫

蟹江川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、排水機場等の耐震及び老朽化対策、伐木、維持浚渫

蟹江町

- 排水ポンプ場の増強
- 排水路の整備・改修及び堆積土砂の浚渫
- 浄化槽雨水貯留施設転用への支援
- ハザードマップの更新・周知
- 要配慮者利用施設への訓練を推進
- 地区防災計画の策定推進
- 自主防災訓練の実施

小切戸川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築

戸田川

- 築堤・護岸整備、河床掘削、排水ポンプの増強、排水機場の耐震、老朽化対策

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系 日光川・筏川水系 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～国内最大のゼロメートル地帯を抱えた低平地の「くらしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

愛知県

日光川・筏川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

- ・氾濫を防ぎ減らす対策として、主に下流域の護岸整備や河床掘削を進め、雨水貯留浸透施設など流出抑制対策と合わせて下流域での浸水深・浸水面積の減少を図る。
- ・被害対象を減少する対策として、浸水防止施設の設置支援や立地適正化計画への防災指針の位置づけ等について検討を進める。
- ・被害軽減、早期復旧のための対策として、「みずから守るプログラム」などの取組や水害リスク情報の空白域の解消として2級水系における浸水想定区域の公表を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

- ・短期に引き続き、堤防や施設の耐震対策を完了し、日光川2号放水路や遊水地の整備により中下流域の浸水深・浸水面積の減少を図るとともに、水害リスクを考慮した居住誘導や、避難所の整備などを進める。

【中長期】(概ね20年から30年間)

- ・さらに、中上流域での護岸整備や遊水地整備及び流出抑制対策を進め、流域全体での浸水被害解消を図るとともに、引き続き、被害対象を減少する対策を進め、早期復旧のための日光川右岸堤防道路の整備や被害軽減のための対策を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぎ減らすための対策	築堤・護岸整備、河床掘削	県・市町村	[進捗バー]		
	堤防補強及び耐震対策	県	善太川耐震対策完了(県)	日光川耐震対策完了(県)	日光川堤防補強(県)
	遊水地及び放水路の整備	県・市町村	[進捗バー]		
	排水機場等耐震及び老朽化対策 等	東海農政局 県・市町村	福田川排水機完了(大治町)	日光川河口・尾西排水機場耐震等完了(東海農政局)	
	用水路・農業用排水路整備	市町村	用水路整備完了(津島市)	農業用排水路整備完了(一宮市)	
	雨水貯留浸透施設の整備 等	市町村	浄化槽雨水貯留施設転用費補助制度(弥富市)	浄化槽雨水貯留施設転用への支援(蟹江町)	
	雨水排水網の整備 等	市町村	福田川流域水路整備完了(稲沢市)	雨水排水網の新設(清須市) 雨水排水網の新設・増強(あま市)	
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮した居住誘導	市町村	立地適正化計画への防災指針の位置づけ等検討	水害リスクを考慮した居住誘導(名古屋市)	
	浸水防止施設設置の支援 等	市町村	浸水防止施設設置費補助(江南市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	日光川右岸堤防道路の整備	県	[進捗バー]		
	要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	市町村	[進捗バー]		
	ハザードマップの作成、更新	市町村	ハザードマップ更新(名古屋市、蟹江町)	ハザードマップの更新・公表・周知	
	避難所の整備 等	市町村	避難所整備(飛鳥村)		
	「みずから守るプログラム」普及促進 等	県・市町村	みずから守るプログラムの普及促進(県) 防災ワークショップの開催(弥富市)		
水害リスク情報の空白域の解消	県・市町村	2級水系の浸水想定区域の公表(県)			

※各対策における旗揚げは、代表的な市町村名を記載



【事業費 (R3年度以降の残事業費)】

- 河川対策
全体事業費 約2,694億円 ※1
対策内容
(築堤・護岸整備、河床掘削、堤防補強耐震対策、橋梁改築、遊水地整備、放水路整備、排水ポンプ増強、排水機場等の耐震及び老朽化対策 等)
 - 下水道対策
全体事業費 約667億円 ※2
対策内容
(雨水排水網の整備 等)
- ※1 河川整備計画の残事業費を記載
※2 各市における下水道事業計画の残事業費を記載